

# ロシアのウクライナ侵略はいま…

2022年2月24日のロシアによるウクライナ軍事侵襲から、2年以上過ぎました。ロシアのプーチン政権は、軍事行動の即時中止、撤退を求める国際社会の声を無視して武力攻撃をつづけています。

市街地への無差別攻撃や一般市民への攻撃もおさまらず、病院や駅、学校なども破壊され、子どもを含む1万人超の民間人が犠牲になっています。ウクライナのゼレンスキー大統領は、24年2月25日、ウクライナ軍の犠牲者は3万人にのぼると発表しました。

一刻も早く戦争を終わらせるために、国際社会の結束が求められています。



リヴィウの住宅街でロシアのミサイルによるクレーターを眺める人々 = 2023年8月15日 (photo: Roman Baluk / the Collection of war.ukraine.ua)



リヴィウのリチャキフ墓地にある戦死した兵士の墓のろうそく = 2023年11月1日 (photo: Roman Baluk / the Collection of war.ukraine.ua)

## ロシア国内で広がる厭戦・抗議行動

24年3月のロシア大統領選挙では、プーチン大統領が圧倒的勝利をおさめました。この選挙では、戦争に反対する政治家は選挙管理委員会に立候補を拒否されるなど、公正な選挙ではなかったと批判されています。

ロシア国内では、政府に批判的なジャーナリストや市民への弾圧が強まっています。一方で、24年2月の反体制派指導者のアレクセイ・ナワリヌイ氏の獄死を機に、追悼や抗議行動がロシア国内に広がっています。戦場に派兵された兵士の妻らによる「帰路」運動と呼ばれるデモ<sup>デモイ</sup>が広がるなど、「厭戦」ムードも高まっています。



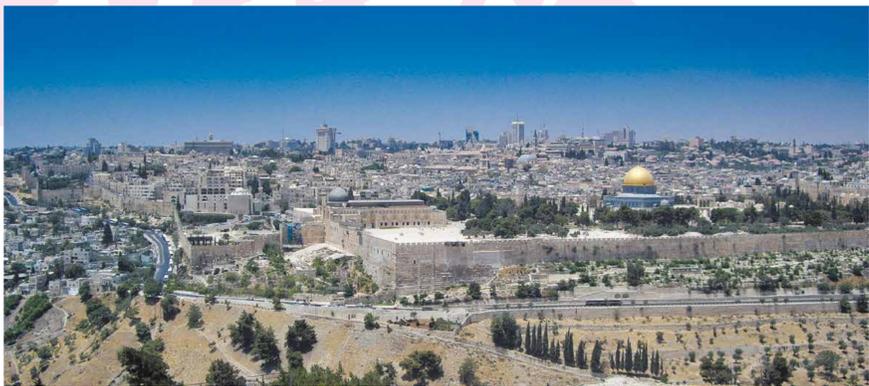
リヴィウの学校で、ロシアのミサイル攻撃で被害を受けた教室 = 2024年2月15日 (photo: Roman Baluk / the Collection of war.ukraine.ua)



ザポリージャの防空壕に隠れる子どもたち = 2023年1月17日 (photo: Elena Tita / the Collection of war.ukraine.ua)

# パレスチナをめぐる歴史

エルサレム



聖書で「乳と蜜の流れる土地」（肥沃な大地）とたたえられたエルサレムは、16世紀以降オスマントルコ帝国の一部として、イスラム教徒、キリスト教徒、ユダヤ教徒が共存していました。

西欧諸国が中東に進出しはじめた19世紀、オスマン帝国からの独立をめざすアラブ人の動きが活発化。一方で、ヨーロッパで差別や迫害を受けていたユダヤ人の間で、パレスチナに民族国家建設をめざす「シオニズム」が生まれます。

19世紀末、ロシアでのユダヤ人迫害を背景に、ユダヤ人のパレスチナ移住、ユダヤ系資本による土地の買い占めがはじまりました。

## イギリスの三枚舌外交と民族対立

第一次世界大戦中、イギリスは戦争を有利にすすめるため3つの矛盾した約束をします。イギリスがアラブとユダヤ双方に対し相反する約束をしたことが、今日の衝突の芽となったのです。

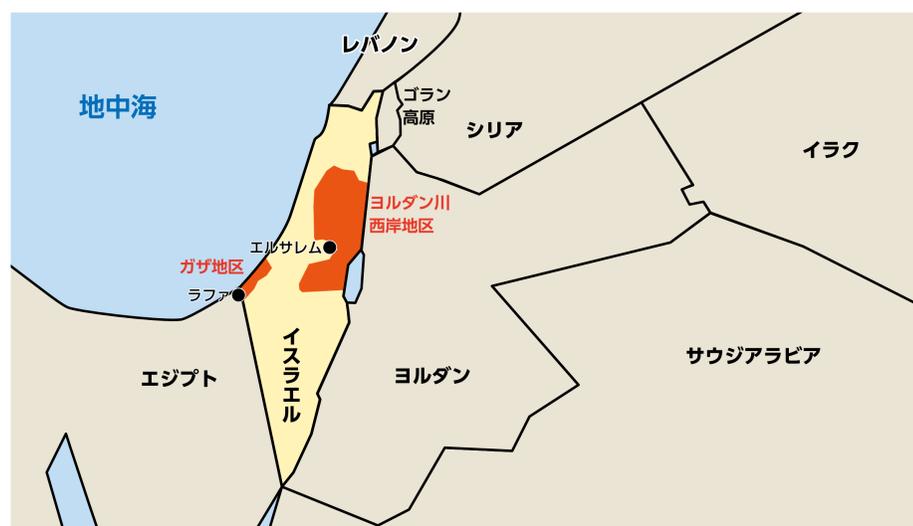
■**フセイン・マクマホン協定**（1915年）…イギリスへの協力の代わりに「アラブの独立支持を約束する」とメッカの太守（知事）フセインに送った書簡

■**サイクス・ピコ協定**（1916年）…同盟国フランスと秘密裏に結んだ、戦争終結後に中東地域を分割するという協定

■**バルフォア宣言**（1917年）…資金調達を目的に、ユダヤ人コミュニティに「パレスチナのユダヤ国家建設を支持する」と表明

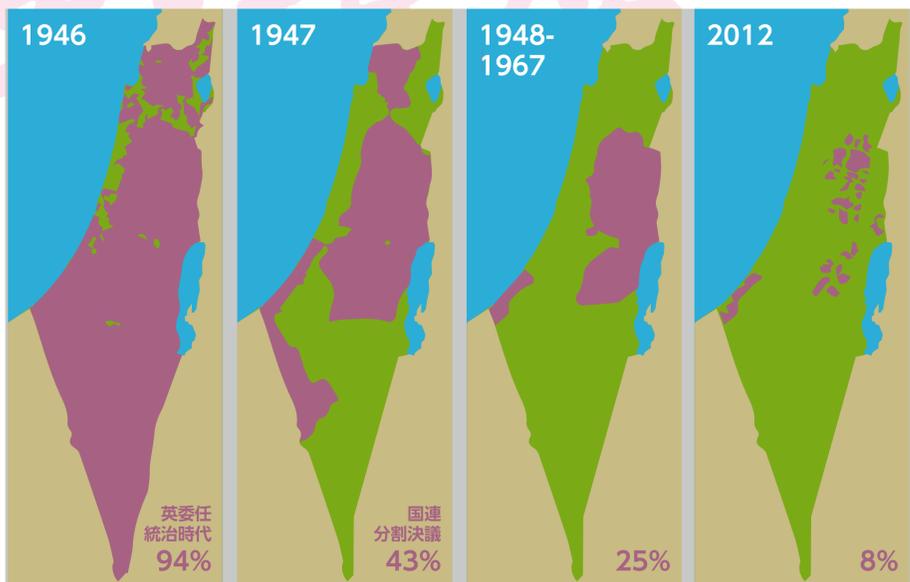
## パレスチナをめぐる年表

1915年	イギリスがアラブ人の独立を支持
1917年	イギリスがユダヤ人国家建設を約束
1922年	オスマントルコ帝国の崩壊
1947年11月	国連がパレスチナ分割案を決議
1948年5月	イスラエルが建国される 第1次中東戦争、難民の発生
1956年10月	第2次中東戦争
1967年6月	第3次中東戦争。イスラエルが東エルサレム、ヨルダン川西岸、ガザ地区、ゴラン高原を占領
1973年10月	第4次中東戦争
1982年6月	イスラエルがレバノンに侵攻
1987年12月	ヨルダン川西岸地区とガザ地区で第1次インティファダ（パレスチナ人によるイスラエルへの抗議行動）
1993年9月	PLOとイスラエルが相互承認（オスロ合意）。パレスチナ暫定自治協定
2000年9月	第2次インティファダ
2006年7月	イスラエルがレバノンに侵攻
2008年12月	イスラエルがガザ地区に侵攻
2012年11月	国連がパレスチナ国家の準加盟（オブザーバー国家）を認める
12月	イスラエルがガザ地区に侵攻
2014年7月	イスラエルがガザ地区に侵攻
2021年5月	イスラエルがガザ地区に侵攻
2023年10月	イスラエルがガザ地区に侵攻



戦争終結と英仏同盟国側の勝利により、パレスチナとヨルダン、レバノンとシリアはフランスの委任統治領となりました。

# イスラエル建国とガザの軍事占領



第二次世界大戦中にナチス・ドイツによるユダヤ人迫害と大量虐殺をへて、ユダヤ人国家建設の気運が高まります。戦後、パレスチナを植民地にしていたイギリスの支援のもと、数十万のユダヤ人がパレスチナに移住しました。

1947年、国連はパレスチナにアラブとユダヤの二つの国家をつくる「パレスチナ分割決議」を採択します。しかし、少数のユダヤ系住民に57%の土地を与えるという内容ぶ、アラブ系住民とアラブ諸国から猛反発が起こります。

## イスラエル建国とガザ軍事占領

1948年にイスラエル建国が宣言されたのをを受け、第一次中東戦争（1948～1949年）が勃発します。この戦争で70万のパレスチナ人（パレスチナに住むアラブ系住民）が居住地を追われ、ヨルダン川西岸地区やガザ地区、近隣諸国に逃れました。

さらに、1967年の第三次中東戦争に勝利したイスラエルは、ヨルダン川西岸地区と東エルサレム、ガザ地区などを軍事占領しました。軍事占領のもと基本的人権は保障されず、社会・経済の発展も阻害されたパレスチナ人は、反占領闘争（インティファダ）をくり広げます。

1993年にノルウェーの仲介により、イスラエルのラビン首相とPLO（パレスチナ解放機構）のアラファト議長の間で「西岸及びガザで

5年間のパレスチナ暫定自治を開始する」暫定合意条約（オスロ合意）が調印されます。しかし、細分化された「自治区」の多くは依然としてイスラエル軍の占領下であり、パレスチナ人の独立をめざす武装組織によるイスラエルへの攻撃がつづけられました。それらに対し、イスラエル側は激しい報復措置とさらなる自治区封鎖をおこなってきました。

## 今、ガザでなにが起こっているか



写真提供：駐日パレスチナ常駐総代表部

2023年10月7日、イスラム組織ハマスによるイスラエル市民への攻撃を契機に、イスラエル軍はガザ地区への攻撃を再開。イスラエル軍はガザ地区とエジプトの境界にあるラファ検問所を制圧し、食料などの人道支援物資のガザ地区への輸送は困難な状況です。ガザ地区の死者は3万5000人にのぼるといわれ（ガザ地区保健省、5月4日発表）、その多くは女性と子どもたちです。イスラエルの「ジェノサイド」（大虐殺）に、国際的な批判が高まっています。

# 国連憲章守り、いまずぐ停戦を

写真提供：駐日パレスチナ常駐総代表部



## 国際刑事裁判所が逮捕状

国連総会では、圧倒的多数の賛成でロシアの国連憲章違反を非難し、4度にわたってロシアに対する即時、完全、無条件撤退を求める決議を採択しました。国際刑事裁判所（ICC）は、23年3月にロシアのプーチン大統領に戦争犯罪の容疑で逮捕状を出しています。ロシアは、世界でますます孤立しています。

ICCは2024年5月20日、イスラム組織ハマスの指導者らとともに、イスラエルのネタニヤフ首相とガラント国防相の逮捕状を請求しました。ハマスによる民間人虐殺だけでなく、イスラエルによる多数の民間人虐殺、人道支援物資の搬入妨害がジュネーブ条約など国際人道法に違反し、戦争犯罪にあたりと判断したからです。

## 高まる国際社会の停戦要求

国連総会では23年12月12日、ガザ地区での即時停戦を求める決議を採択。国連安保理も24年3月25日に、断食月（ラマダン）が終わるまでという条件付きで即時停戦を求める決議を採択しました。これまで反対していたアメリカが、ガザの虐殺に反対する国内外での世論の高まりをうけて、棄権したためでした。

多くの国・地域はパレスチナ国家とイスラエル国家が平和的に共存する「2国家解決」の実現を求めています。5月10日には、国連総会でパレスチナの国連加盟を支持する決議を採択。反対は、イスラエル、アメリカなどわずか9か国（棄権25か国）で、圧倒的多数の国がパレスチナの独立こそが中東の平和に不可欠だと支持したのです。

## 国連決議に基づき公正な和平を

大国（安全保障理事国）が拒否権を行使し、国連は無力的ように思われることもあります。しかし、核兵器禁止条約のように国連憲章を具体化する国際合意によって、世界の危機に歯止めをかけてきました。

ロシア、イスラエルに対して、国際社会が一致団結し、「軍事侵攻やめよ」「国連憲章守れ」の国際世論を高めていくことで、戦争を止めることも不可能ではありません。



グテーレス事務総長

今こそ和平を、公正な和平を実現すべきときだ。国連憲章と国際法、国連総会での決議に基づいた公正な和平を。(24年2月23日・安全保障理事会)